

(単位：百万円、()の数字は内数)

施策テーマ名	事業名	施策・事業の概要	20年度 要求額	19年度 予算額	備考
	特定非営利活動 促進法の施行体 制の整備	特定非営利活 動促進法に基づ き、特定非営利 活動法人の認 証・監督業務を 行うとともに、事 業報告書等の受 理や縦覧・閲覧 への対応等を実 施。	53	55	
	官民パートナ シップ確立のた めの支援事業	地域の担い手 のネットワーク (ソーシャルキャ ピタル)の形成 のために、特定 非営利活動法人 と地方公共団体 との協働事業へ の支援を地域再 生計画と連動し て行い、その中 の優良事例を 「官民パートナ シップによる地 域活性化モデ ル」として広く情 報発信。	158	0	平成20年度新規

	<p>市民活動団体等支援総合事業</p>	<p>市民活動団体の活動促進を図るため、地域再生計画における位置付け等を踏まえ、先駆的な特定非営利活動法人等の活動やそうした活動に携わる人材の育成等への総合的な支援を実施。</p>	<p>0</p>	<p>106</p>	
<p>市民活動の促進</p>	<p>IT利用による市民活動情報の提供の高度化</p>	<p>内閣府ホームページで、内閣府への申請団体及び内閣総理大臣認証の特定非営利活動法人に関する書類の縦覧・閲覧が可能となる電子縦覧・閲覧システムや、都道府県知事認証分も含めた全国の特非営利活動法人の基本情報を一元的に入手できる「NPO情報ポータルサイト」等を管理・運営。</p>	<p>103</p>	<p>103</p>	

<p>NPOの情報開示の向上に向けた調査</p>	<p>特定非営利活動法人の透明性向上のための情報開示のあり方や、情報開示のツールとして、特定非営利活動法人データベースを官民の協働事業として構築することについての調査。</p>	<p>19</p>	<p>0</p>	<p>平成20年度新規</p>
<p>市民活動促進に向けた調査・研究や広報資料の作成・配布</p>	<p>市民活動促進に向けて特定非営利活動法人制度等の検討や市民活動への実態把握のための調査・研究を実施。また、市民活動を促進するため、参考となる広報資料を作成し、地方公共団体や非営利活動法人等に対して幅広く配布。</p>	<p>39</p>	<p>38</p>	

<p>防災ボランティア 関連施策費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災とボランティア週間行事 ・防災ボランティア活動連携推進調査 ・被災地ボトルネック解消に関する調査 	<p>「防災ボランティア活動検討会」や「防災とボランティアのつどい」等のボランティア関係者等との意見交換・検討の場において、平成19年度に実施された能登半島地震や中越沖地震等に係る防災ボランティア活動を踏まえ、防災ボランティア活動の環境整備のための検討を行う。</p>	<p>32</p>	<p>15</p>	
---------------------------	---	--	-----------	-----------	--